

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17 款 7 項	4 目	政策番号	5	施策番号 99
事業名称	小学校等給食物資購入事業			1月補正予算(追加分)		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,720,753	0	0	9,612,637	0	2,108,116
補正前	10,790,808	0	0	9,521,856	0	1,268,952
増▲減	929,945	0	0	90,781	0	839,164

事業概要 (アクティビティ)	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
負担金の範囲内で給食物資の安定的な調達及び確実な納入を行っている	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
喫食数	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	188	188				
事業目的	学校給食物資の調達の財源である学校給食費負担金を適正に管理し、給食物資の安定的な調達及び確実な納入を確保します。また、各学校の賄材料費等の予算の適正な執行管理を実施します。 ※ 学校給食法第4条並びに特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律第3条の規定に基づき実施する学校給食に係る学校給食費の取扱いについて、横浜市学校給食費の管理に関する条例が平成22年第4回市会定例会において制定されたことから、平成24年度から学校給食費を公会計として処理することになり、歳入歳出予算に計上されました。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
根拠・データ等	児童・生徒数【学級編成表】 <予算作成時推移>3年度179,754人、4年度178,092人、5年度175,562人、6年度172,680人（見込）、7年度170,473人（見込） 教職員・非常勤【学校基本調査】 <予算作成時推移>3年度 12,572人、4年度 12,845人、5年度 12,929人、6年度12,865人（見込）、7年度 13,354人（見込）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月：当初配当額通知 令和7年8月：令和8年1～3月分献立単価の検討及び算出 令和7年10月：最終配当額通知 通年：基準献立執行額通知及び加重平均単価表の送付 							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 小学校等給食物資購入事業	11,718,075	10,788,130	929,945	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食食材高騰に対応するための増額補正
	2 小学校等給食物資購入事業 分校及び義務教育学校	2,678	2,678	0	
	細事業合計	11,720,753	10,790,808	929,945	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 榎崎 佳代子	係長 田中 香織
--	-----------	----------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17 款 7 項	4 目	政策番号	5	施策番号
事業名称	中学校給食物資購入事業			1月補正予算 (追加分)		1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,664,405	0	0	2,745,787	0	918,618
補正前	3,091,759	0	0	2,710,940	0	380,819
増▲減	572,646	0	0	34,847	0	537,799

事業概要 (アクティビティ)	中学校給食 (デリバリー型) を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均喫食率	単位	目標	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0
	%	実績	29.1	38.5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均喫食率	単位	目標	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0
	%	実績	29.1	38.5				
事業目的	他の経費と区分管理を行い、横浜市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資することとします。							
背景・課題	学校給食法では、義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において、学校給食が実施されるよう努めなければならないとされており、令和2年度まで実施していたハマ弁を令和3年度から学校給食法上の給食に位置付け、選択制のデリバリー型給食を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
根拠・データ等	令和7年度の想定喫食率：60%（令和6年度実績に基づく推計） 就学援助等対象者の割合：18% 就学援助等対象者の喫食率を63%（令和6年度4～7月実績に基づく推計） 令和7年4月の生徒・教職員数想定人数：76,000人、5,000人 合計81,000人 令和7年度の給食実施日数：170日（令和6年度実績に基づく推計） 小学校給食室改修予定校（児童・教職員数）：6校（約2,400人） 小学校の想定喫食率：75%、小学校支援対象者の喫食率：100%（実績に基づく推計）							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 小学校給食室改修期間中の中学校給食提供物資購入事業	102,241	102,241	0	
	2 中学校給食物資購入事業	3,562,164	2,989,518	572,646	物価高騰による給食食材高騰に対応するため に増額補正します。
	細事業合計	3,664,405	3,091,759	572,646	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 三石 晃司	係長 木村 圭孝
--	----------	----------